

Governance

ガバナンス

関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことが、投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えています。

当社は、取締役会において、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担うべき「経営の意思決定および監督機

能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入しています。さらに、独立性を確保した社外取締役を選任することにより、経営の多様化や監督機能の強化を図っています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役により構成されており、監査等委員である取締役が取締役会の監督機能を強化するとともに、適宜、提言および助言などを行っています。また、監査等委員である取締役3名のうち2名は独立社外取締役であり、外部からの客観的および中立の経営監視機能は十分に整っています。

取締役会のほかに、常勤取締役（常勤の監査等委員である取締役を含む。）および執行役員による経営会議を月1回開催しており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守するとともに、組織の主体的な自浄・改善メカニズムを動かせることを目的

として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制となっています。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役に対しては、事前に議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施し

ており、取締役会における活発な議論や十分な検討につながっています。また、取締役会において評価を年1回実施し、実効性を高めるための改善につなげており、その結果の概要について開示しています。

2024年度の評価結果

2024年度取締役会の人員や構成等に検討の余地がありましたが、取締役会における説明、報告、議論等は概ね適切であり、実効性評価は有効であると結論づけました。当社グループ会社を含めた経営戦略に対する取り組みはできているとの認識ですが、将来ビジョンや課題に対するさらなる審議の活性化が必要と確認しました。サステナビリティに関する一定の活動は継続できているものの、全体

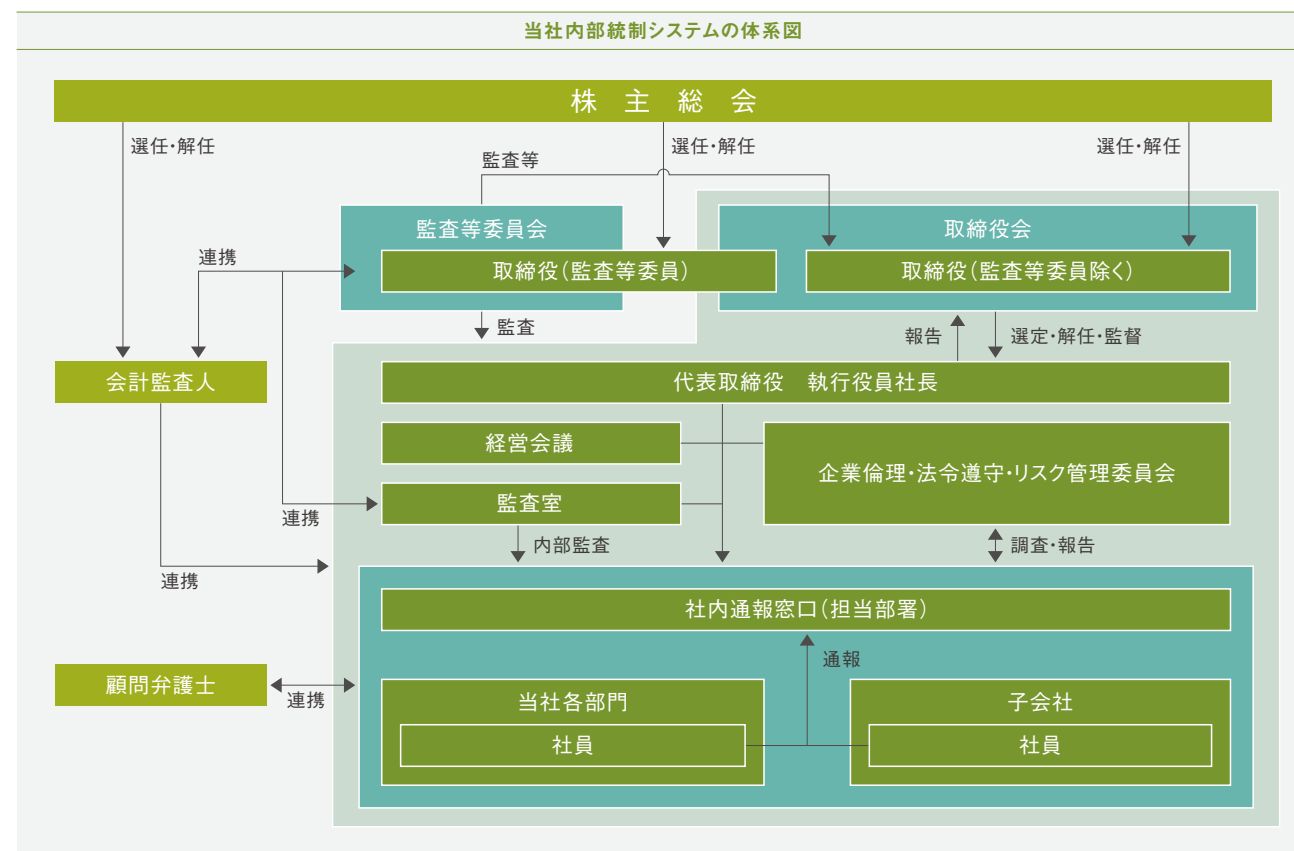
像を明示し、今後継続して実施する必要性を確認しました。2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことを受け、社外取締役（監査等委員を含む。）は増員しましたが、取締役会の実効性向上に努め、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

取締役のトレーニング

当社は、監査等委員である取締役を含む全ての取締役に期待される役割と責務を全うできる人物を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任取締役ににつきましては、経営者として習得しておくべき法的知識を含めた役割・責務の理解・促進を図っており、必要に応じて外部セミナー等への参加機会の提供を行っています。

社外取締役ににつきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動として、当社各部門の紹介や各事業所訪問などの機会を設けています。また、就任後の知識更新の機会として、全ての取締役において様々な情報を共有し、意見交換ができる場を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内を設置しています。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底しており、制度として十分機能していると考えています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。
(1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。
(2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。
BCPの基本方針
1. 従業員と家族の安全と安心を守る。
2. 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。
3. 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。

株主・投資家とのかかわり

資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。



情報開示の充実

当社の企業理念は、『わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために、「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にしています。』と定めており、ホームページの代表取締役のメッセージや有価証券報告書、決算短信などで企業理念、経営戦略や経営計画などを開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、これを当社が承認・共有して、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策として開示しています。

政策保有株式

事業上重要な取引先につきまして、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討しています。

株主総会への対応

当社株主総会は、同じく3月決算である数多くの会社の集中日より早い日程にて開催することで、株主の皆様に参加いただきやすい環境を整えています。また、株主の皆様の議決権行使に関する利便性の向上を図るため、電磁的方法による議決権の行使（インターネットによる議決権行使）を実施しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。



役員一覧



- ⑥ 取締役(監査等委員) 村上 純二 ④ 取締役 中村 あつ子 ② 取締役 南 修一 ① 代表取締役 住友 朱之助 ⑤ 取締役 坂本 雄輝 ③ 取締役(監査等委員) 島巻 利治 ⑦ 取締役(監査等委員) 安部 将規

① 代表取締役 住友 朱之助
すみと あけのすけ
1992年7月 当社入社
2008年4月 当社静岡工場副工場長
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事
2016年3月 当社営業部長
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当
2024年4月 当社代表取締役執行役員社長(現任)

② 取締役 南 修一
みなみ しゅういち
1987年3月 当社入社
2009年4月 当社大阪工場長
2012年9月 当社QA・RC部長
2013年4月 当社管理部長
2016年4月 当社執行役員管理部長
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA・RC部担当
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA・RC部担当
2024年4月 当社取締役常務執行役員 工場担当、管理部全般担当(現任)

③ 取締役 坂本 雄輝
さかもと ゆうき
1998年7月 当社入社
2018年4月 当社技術開発センター副センター長
2021年6月 当社技術開発センター長
2022年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2024年6月 当社取締役執行役員 技術開発センター長
2025年4月 当社取締役執行役員 技術開発センター担当(現任)

④ 取締役 中村 あつ子
なかむら あつこ
1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長
2015年6月 当社社外監査役(現任)
2024年1月 株式会社ハル代表取締役社長(現任)

⑤ 取締役(監査等委員) 島巻 利治
しままき としはる
1989年3月 当社入社
2015年6月 当社技術開発センター長
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2021年6月 当社常勤監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

⑥ 取締役(監査等委員) 村上 純二
むらかみ じゅんじ
1994年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
1997年5月 公認会計士登録
2006年9月 税理士登録
2006年10月 村上純二公認会計士・税理士事務所開設(現任)
2023年6月 当社社外監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

⑦ 取締役(監査等委員) 安部 将規
あべ まさき
1998年4月 弁護士登録
1998年4月 アイマン総合法律事務所入所(現任)
2023年6月 当社社外監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員一覧

執行役員社長 住友 朱之助 執行役員 坂本 雄輝 執行役員 河野 太郎
常務執行役員 南 修一 執行役員 岩崎 正 執行役員 似田 宣雄
執行役員 山上 実